



Fridays For Future Japan

中央環境審議会 地球環境部会 中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 地球温暖化対策検討ワーキンググループ 合同会合提出資料



Fridays For Future Japan

気候変動に対する行動の欠如に抗議する
若者による社会運動

政策担当者に道徳的な圧力をかけ
科学に基づいた政策を作ることを求める

また**気候正義**に基づいた対策を求めている

(政策担当者・・・政策の立案から決定までに関わる行為者を指す。)



Bloomberg, 2020



迫り来るティッピングポイント

「数十年に1度」の災害が当たり前に

2019年台風19号

死者: 104人

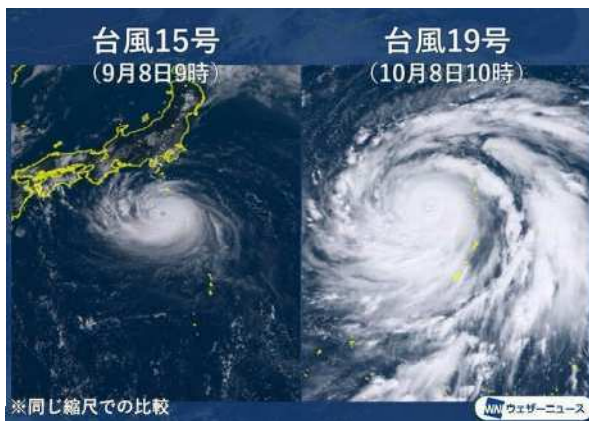
家屋: 33000戸以上の被害

被害損失: 15号と合わせて世界最高

1兆6500億円(毎日新聞, 2020)

ティッピングポイントへの到達

- 南極やグリーンランドの氷床融解
- 南極の棚氷の融解
- アマゾン熱帯雨林など森林火災



Huffingtonpost, 2019



中日本航空, 2019



産経ニュース, 2021



あと4年で大規模な削減を

2025年までに大規模削減開始を

7.6%

排出量削減/年



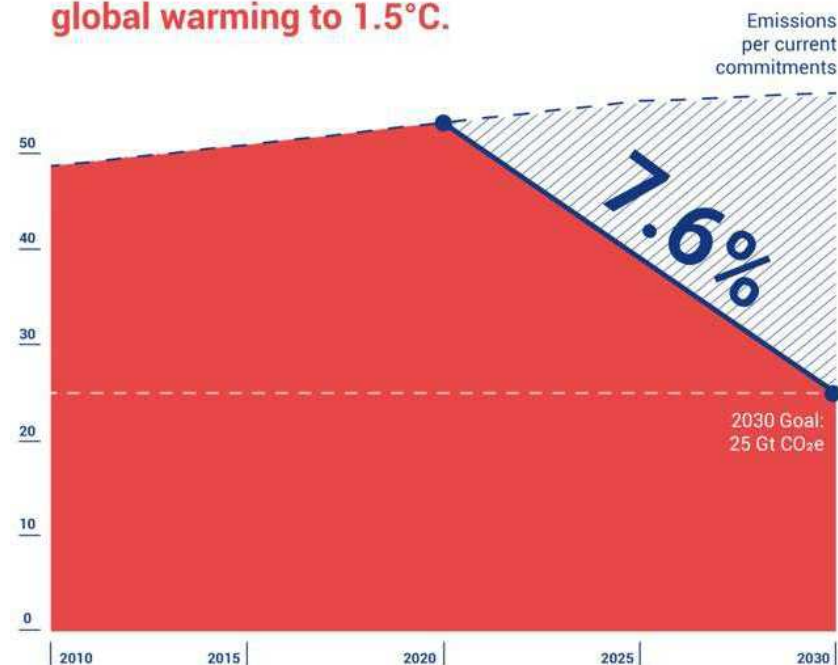
早急な対策をしなければ、より急激な削減は難しくなる。

1.5度のタイムリミット

「2020~2024年の間に**20%の確率で1.5度を超える年が出る可能性**がある」

世界気象機関 2020年7月
(WMO, 2020)

Today, we need to reduce emissions by **7.6% every year** from 2020-2030 to **limit global warming to 1.5°C.**



Emissions Gap Report 2019 Global progress report on climate action (UNEP, 2020)



気候変動による不平等な影響

気候難民

南北問題

貧困

ジェンダー

世代間



格差構造から恩恵を受ける人々による
そうでない人々への**静かな暴力**



アフガニスタンを襲った 2020年8月豪雨
(CNN, 2020)



Fridays For Future バングラディッシュ (Fridays For
Future Bangladesh, 2021)



日本でも経済的に脆弱なホームレスの人々が台風などの被害にさらされる。(BBC, 2019)



気候正義とシステムチェンジ

気候難民

南北問題

貧困

ジェンダー

世代間格差

地域・性別・世代のあらゆる
格差を乗り越え、
気候正義に基づいた
システム全体の変化が必要

We want
System Change
NOT
Climate Change



未来に石炭火力発電はいらない

国連のグテーレス事務総長の主な発言内容(2021年2月8日)

- **OECD加盟国の2030年までの段階的な石炭火力からの撤退**
 - その他の国には2040年までの撤退を求める
- **気候変動に対するレジリエンスの構築**
 - 全ての援助者、MDBsに気候関連の資金援助のうちの50%以上を気候適応やレジリエンス構築のための支援とすることを求める
- **気候弱者の救済**
 - 途上国に対する先進国(特にG7)の1000億円以上の気候関連の資金援助を求める



(新潮社 Foresight)

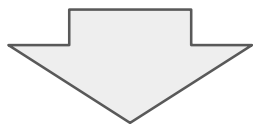
UN Secretary-General Calls for Exponential Growth in Global Coalition to Achieve Net-Zero Emissions (UNFCCC, 2020)



市民会議(くじ引き民主主義)

気候変動以外のくじ引き民主主義

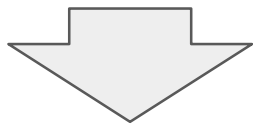
カナダのブリティッシュ・コロンビア州(2004)とオンタリオ州(2006)など



フランスの気候市民会議(2019年)



イギリスの気候市民会議(2020年)



気候市民会議さっぽろ(2020年)



イギリスの気候市民会議の会場の様子
(UK Parliament, 2020)



フランスの気候市民会議の様子
(DW, 2021)



日本の石炭火力発電

住民の反対にも関わらず
15基の新設計画が進行中
(Japan Beyond Coal, 2021)



気候非常事態宣言/2050年脱炭素化への
コミットメントと矛盾する



横須賀石炭火力発電所 (FoE Japan, 2020)



日本国内の石炭火力
(Japan Beyond Coal 2020)



日本の会議のあり方

- **委員の立場の偏り**
 - 原発や火力推進が非常に多い
- **イノベーションが大前提**
 - CCSなど不透明なイノベーションへの依拠

「既得権益からの脱却」はどこへ？



菅首相のイメージは？「堅」「強」... 新政権に2万7千人の率直意見 (東京新聞, 2020)

エネモン(FFF Japan作成)





システムチェンジが必要



格差からの逃避＝「静かな暴力」の容認



気候難民

南北問題

貧困

ジェンダー

世代間格差

今こそ政治や社会のしくみそのものを問い直す時

地域・性別・世代のあらゆる
格差を乗り越え、
気候正義に基づいた
システム全体の変化が必要

We want
System Change
NOT
Climate Change



気候正義に基づいた政策

CLIMATE
JUSTICE

- 気候正義実現のためのNDC引き上げ
- 国内の石炭火力発電の全廃（各地域のアクションや主張）
- 再生可能エネルギーの目標引き上げ
- 原発の廃止
- 政策立案から決定のシステムチェンジ
- 会議のあり方と国民が政策立案プロセスにかかわる制度
- カーボンプライシングの導入・強化

気候正義に基づいた政策



気候正義実現のためのNDC引き上げ

【 IPCCによる警告と日本のNDC 】

気温上昇を1.5度以下に抑えるためには、

- 2030年までに世界全体で温室効果ガス**2010年度比45%削減する必要がある**

日本は発展途上国との兼ね合いなどを鑑み

- 目標を基準とした**最大限のNDCを設定すべき**

【 2050年カーボンニュートラル実現目標 】

- 日本の歴史的排出量や1.5度目標実現には間に合わない可能性がある
⇒ **前倒しをを検討すべき**



気候正義実現のためのNDC引き上げ

世界全体のCO2削減目標

IPCC 1.5度報告書

2030年45%削減
(2010年度比)

**日本は歴史的排出量
を踏まえた削減を
するべき**

気候正義を踏まえた 世界と日本の炭素予算

420
GtCO₂

【現状】
年間42GtのCO₂を排出
→10年で使い果たす

13 GtCO₂

歴史的排出量、
発展途上国との
エクイティを考慮すると...
→日本は残り13GtCO₂!



国内石炭火力発電の全廃

- 2031年までにOECD諸国で**石炭火力発電を全廃することが必要**
⇒Climate Analytics (2019) 提言より
 - **2030年までの石炭火力フェーズアウトは可能**
⇒自然エネルギー財団 (2019) やWWF (2020) 提言より



NO COAL

| | WWF 自然保護基金 | 自然エネルギー財団 | ISEP 環境エネルギー政策研究所 |
|---------------------|--|------------------------------------|---|
| NDC 提案数値 | 49% (2013年度比) 「50%レベルまで引き上げるべき」 | 約45% (2010年比) | 40%以上 (1990年比) |
| 火力発電 | <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに石炭火力全廃止は可能 ・ガス火力発電は新設する必要はない | 石炭火力発電を 2030年以前フェーズアウトする | 無責任な石炭火力建設ラッシュを 緊急に差し止める必要有 |
| 再生可能 エネルギー 導入 | 2030年自然エネルギー 約50%を目標とする ⇒現状の電力システムのインフラ内で可能 | 2030年までに自然エネルギーで電力の 40~50%を供給する | 2030年までに自然エネルギーを電力需要の 50%まで導入 |
| 新技術 | CCUSの2030年導入は CO2の吸収の量、時間ラグから見ても 不可能 | CCSを発電用の対策に用いる意義を見出す ことは困難 | |
| その他制度 | | 脱炭素ビジネスモデルで カーボンプライシングについて言及 | 自然エネルギーの発電源証明の制度 自然エネルギー価値の取引市場 ⇒国際的な基準で整備する必要有 |

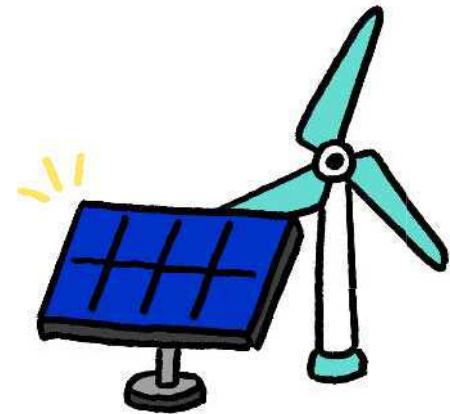


再生可能エネルギーの目標引き上げ

現在の日本の再生可能エネルギー導入状況は**18%**(資源エネルギー庁, 2020)である。エネルギーの安全保障を踏まえてもCO2排出を削減できる、国産の再生可能エネルギーの割合を2030年エネルギーミックスの中で引き上げるべきである。

2030年目標に関しても再エネ**50%**の目標が可能であると各機関からも提言されており、以下を参照に目標の最大限引き上げを提言する。

- **50%**(WWF Japan, 2020)
- **40~50%**(自然エネルギー財団, 2019)
- **50%**(環境エネルギー政策研究所, 2019)

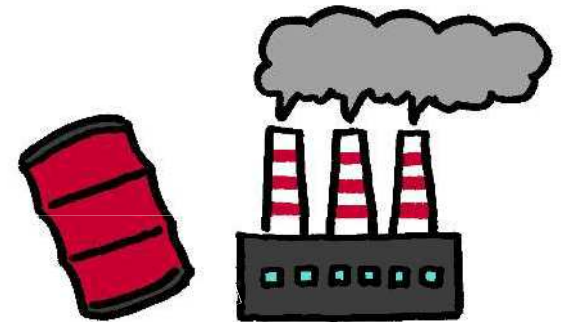


気候正義に基づいた政策



原発の廃止

政府での会合では、原子力発電所はコストが高いか低いかという議論が頻繁に行われている。しかし、原子力発電所はそれ以前に労働者の被ばく、温排水の排出、放射性廃棄物の持続不可能性などの問題点を抱えている。これらは経済的な観点以前に考慮されるべき問題である。また、原子力を運用する体制にも数多くの問題が残されている。数々の不祥事が起きており、それらはいまだ明確に解決されていない。**そのような状況で安全性は担保されていると言うことは到底できず**、一度事故が発生したら取り返しのつかない被害が発生することは福島第一原発事故の経験から分かっている。よって、原発は安全面や倫理的な観点から許容できるものではない。

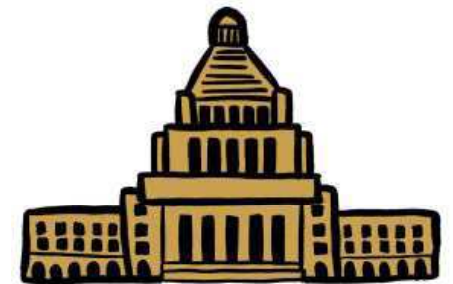


気候正義に基づいた政策



政策立案者から決定のシステムチェンジ

省庁横断的な取り組みを進めることが必要だ。COOL CHOICEは国民の行動変容を起こすための環境省が行っている政策である。国民の賢い選択を促すための情報発信などが行われているが、この中には、食に関するキャンペーンや経済的なインセンティブを与える制度がない。これらは農林水産省や経済産業省との取り組みが必要な分野だ。より効果的な政策を打ち出すためには**省庁横断的に気候変動対策のビジョンを共有した上で、政策立案から決定までの協力が必要である。**





会議のあり方について

民主主義的な透明性の欠如

- 会議の開催プロセスや委員の選定プロセスが不透明である。
- 事前に国民の声を聞いて議論に取り込ませる機会がない。
- パブリックコメントがどのように反映されているか分からない

委員のバランスの偏重

- 産業界や経済を重要視する委員が多い一方、消費者や環境面を重要視する委員が少ない。
- 特に今後の世界を生きる若者が会議に選定されていない。
- 民意を反映するための多様性のある選定となっていない。

国民の体制に対する不信感

- データの誤りなど、国民に不信感を抱かせるような事象が散見される。





国民の体制に対する不信感

イギリスの2050年再エネ割合の誤り等

イギリスの2050年再エネ割合の誤りは、故意だったのではないかといった指摘があった通り、政策を決定し、実行する体制への不信感が根強い。上記の不透明性などがある限り、不信感を拭うことは難しいのではないか。



原子力発電について

もうすぐ福島原発事故の発生から10年が経とうとしている。しかし審議会で行われる原子力発電についての議論は技術面や経済面の視点に偏っており、責任ある社会的決定が行われていない。

⇒文化的、社会的、経済的、制度的側面と、環境や健康へのリスクを含めた全体的な議論の場を設置した上で、政策決定を行うべきである。

また、審議会の委員の原発に対する立場も大きく偏りがある。

⇒民意を把握するための討論型世論調査を実施すること、またそれを反映した委員の選定が求められる。



民主主義的な透明性の確保

現状

会合の委員の選定プロセスが不透明だ。

会議の動画がすぐに消されてしまう。

パブリックコメントが反映されているか全く分からない。

ビジョン

気候変動政策は国民全員に伝わる透明性あつての民主主義のもとで議論する。

提案

審議会の委員の選定基準や方法を公開する。

環境省・経産省ともに、会議の様子は全て、議事録の公開の有無に関係せず、Youtubeで配信・保存をする。また、それらができない諸事情があるならば、その諸事情のほうが消されるべきである。

会合の進め方を開示し、どのように政策を決めていくのか明確なマイルストーンを設ける。



公平な委員選定

現状

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会などは産業界や経済を重要視する委員が多い。

気候変動の専門家や消費者としての視点を持つ委員が少ない。

⇒環境面が十分考慮されず、実質的に「結論ありきの議論」となっている。特に将来の社会を生きる若者が会議に選定されていない。

原発や火力発電に対し、反対の国民が相当数いる中で、原発や火力発電を推進する委員が多い。これは果たして民意を反映した委員の選定と言えるのか。

ビジョン

より多くの当事者を巻き込むことで、間接民主主義をきちんと補完した会議のあり方を実現する。

要求

民主党政権時、エネルギーに関する国民的議論として行われた「討論型世論調査」や、各地の市民会議を参考に、政策担当者に対して市民の声や問題の当事者である若者の意見を届ける場を、一度でなく継続的に設ける。

私たちの要求を経産省に届け、それを真に実現させるため、梶山経済産業大臣との意見交換の機会を作る。

気候正義に基づいた政策



国民が政策立案プロセスに関わる制度

気候市民会議や2011年時の**討論型世論調査**など、すでにある制度をもとに気候変動の当事者である若者世代を含めた国民の声を聞く場が必要である。

気候変動は倫理的な観点を考慮することが必要不可欠である。全ての国民・世界中の市民に関わる問題である理由から、**国民が積極的に政策立案に参画できる開かれた議論の場**が必要である。このような議論の場は政策決定だけでなく、国民への世論喚起としての役割も担うものである。

気候正義に基づいた政策



カーボンプライシングの導入・強化

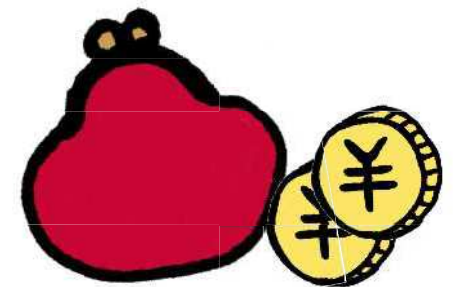
パリの気温目標の達成と整合性のある明示的な炭素価格レベルは、支援的な政策環境が整備されている場合、2020年までに少なくとも40～80米ドル/tCO₂ (約4200円～8400円/t-CO₂)、2030年までに50～100米ドル/tCO (約5200円～10500円/tCO)である。

REPORT OF THE HIGH-LEVEL COMMISSION ON CARBON PRICES (carbon pricing leadership coalition, 2017)

既存の石炭火力発電は依然として最もコストが安いと推計されているが、その継続メリットを失わせるには**5,500 円/t-CO₂以上の炭素価格の導入が必要**である。

2030年エネルギーミックスへの提案(第1版)(自然エネルギー財団2020)

こういったものに考慮し、設計していくべきである。





カーボンプライシングの可能性

- 適切に設計され、慎重に実施されたカーボンプライシングを含む気候変動緩和政策は、貧困を減らし、ジェンダー、健康、経済的不平等に対処する機会を提供する可能性がある。
- 炭素価格政策の賢い設計は、様々な利害関係者に具体的な利益を提供し、その結果得られる収益の的を絞った利用は、低所得世帯に実質的な利益をもたらすことができる。これは、緩和行動に対する国民の抵抗を減らし、気候政策の範囲や野心を拡大・発展させようとする政策担当者や政治家の抵抗を減らすのに役立つであろう。潜在的な影響と、負の影響を抑えるために取られている対策を明確に理解し、伝えることが非常に重要である。

Distributional impacts of carbon pricing on households(carbon pricing leadership coalition,2020)

- 炭素税は、必要な規模とスピードで炭素排出量を削減するもっとも費用対効果の高い方法である。
- 絶えず上昇する炭素価格は技術革新と大規模なインフラ開発を促進し炭素効率の高い財・サービスの普及も促進するだろう。(アメリカに対する提言)
- 増加する炭素税の公正さと政治的実行可能性を最大にするため、すべての税収は一律の払い戻しとしてアメリカ市民に直接返還されるべきである。もっとも弱い立場にある人々を含む大多数のアメリカ人家族は、エネルギー価格の上昇で支払うより多くの「炭素の配当」を受け取り、経済的に利益を得るだろう。(アメリカに対する提言)

The Conservative Case for Carbon Dividends(climate leadership council, 2017)



最後に

ヒアリングを行うだけで終わるべきではない

→本来は、気候変動が将来世代に大きな被害をもたらすため、当事者である現在の若者が政策の立案、決定に深くかかわるべきである。どのような対策を行うにせよ、将来世代への被害は避けられないのであって、若者がその被害の大きさを選ぶ権利を持つことは必然である。

このような機会が形式的なものにならないように、実質的かつ明確に議論や意見表明の場を設けるべきである。



参考資料

[About citizen's assemblies \(UK Parliament, 2020\)](#)

[Extreme Carbon Inequality\(OXFAM, 2015\)](#)

[Global Annual to Decadal Climate Update\(WMO, 2019\)](#)

[Climate Action Tracker \(Dec 2020 Update\)](#)

[Distributing the Global Carbon Budget with climate justice criteria\(Alcaratz他, 2018年\)](#)

[WWFジャパン脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ\(WWF, 2020\)](#)

[脱炭素社会へのエネルギー戦略の提案\(自然エネルギー財団2019\)](#)

[脱炭素社会を目指すパリ協定長期成長戦略の抜本的転換を\(SEP, 2019\)](#)

[Distributional impacts of carbon pricing on households\(carbon pricing leadership coalition,2020\)](#)

[REPORT OF THE HIGH-LEVEL COMMISSION ON CARBON PRICES\(carbon pricing leadership coalition, 2017\)](#)

[2030年エネルギーミックスへの提案\(第1版\)\(自然エネルギー財団2020\)](#)

[The Conservative Case for Carbon Dividends\(climate leadership council, 2017\)](#)

[横須賀石炭火力発電事業\(FoE Japan, 2020\)](#)

[Twitter Fridays For Future - Bangladesh\(Fridays For Future Bangladesh, 2021\)](#)

[Summary for Policymakers of IPCC Special Report on Global Warming of 1.5°C approved by governments \(IPCC, 2018\)](#)

[France's citizen climate assembly: A failed experiment?\(DW, 2021\)](#)

[台風19号経済損失、世界の災害で最大 昨年\(毎日新聞, 2020\)](#)

[菅首相のイメージは？「堅」「陰」「強」... 新政権に2万7千人の率直意見\(東京新聞, 2020\)](#)

[「関越道、長引く立ち往生 上りに依然約1000台」\(産経新聞 2021\)](#)

[令和2年7月豪雨 熊本県 芦北地区の斜め写真撮影を実施致しました\(中日本航空 2019\)](#)

[「Emissions Gap Report 2019Global progress report on climate action」\(UNEP, 2020\)](#)

[New climate predictions assess global temperatures in coming five years \(WMO, 2020\)](#)

[令和元年台風第 19 号等に係る被害状況等について\(内閣府, 2020\)](#)

[「マップ& データ」\(Japan Beyond Coal 2021\)](#)

[UN Secretary-General Calls for Exponential Growth in Global Coalition to Achieve Net-Zero Emissions \(UNFCCC, 2020\)](#)

[Afghanistan floods kill dozens, with many still missing \(CNN, 2020\)](#)

[台風19号「非常に強い勢力」の予想 関東に接近・上陸の可能性も\(Huffpost, 2019\)](#)

[Greta Thunberg Applies to Trademark Her Name to Prevent Misuse \(Bloomberg, 2020\)](#)

[2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討 総合資源エネルギー庁基本政策分科会第35回資料\(資源エネルギー庁, 2020\)](#)

文献:徹底討議日本のエネルギー・環境戦略(柳下 2013)

文献:「ドイツ脱原発倫理委員会報告～社会共同によるエネルギーシフトの道すじ～」安全なエネルギー供給に関する倫理委員会 吉田文和, ミランダ・シュラーズ

※すべて2021年2月24日閲覧